

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第33期) 至 平成17年3月31日

**曾田香料株式会社**

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(269060)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第33期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（千円）	17,769,647	17,064,058	17,854,914	18,133,581	18,483,190
経常利益（千円）	750,260	684,042	920,488	965,262	1,390,246
当期純利益（千円）	396,659	331,455	394,845	564,403	869,383
純資産額（千円）	5,382,003	5,603,539	5,891,319	6,397,085	7,215,392
総資産額（千円）	16,902,404	16,266,365	16,213,628	16,204,771	16,458,652
1株当たり純資産額（円）	538.21	560.39	587.94	639.85	720.40
1株当たり当期純利益金額 （円）	39.67	33.15	38.19	56.45	85.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.8	34.5	36.3	39.5	43.8
自己資本利益率（％）	7.6	6.0	6.9	9.2	12.8
株価収益率（倍）	10.1	13.1	11.6	8.9	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,754,543	872,108	611,445	1,546,261	1,540,209
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△846,681	△481,762	△1,013,086	△760,719	△522,885
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△656,647	△371,600	239,842	△500,153	△700,012
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,387,408	1,406,252	1,244,346	1,529,683	1,846,750
従業員数（人）	386	380	356	360	354

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	17,535,094	16,812,090	17,606,035	17,890,923	18,295,191
経常利益(千円)	682,674	608,275	830,415	888,500	1,346,116
当期純利益(千円)	363,387	297,570	356,807	537,070	850,216
資本金(千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	5,052,874	5,225,304	5,493,584	5,991,822	6,784,852
総資産額(千円)	16,521,327	15,822,546	15,692,613	15,644,414	15,965,944
1株当たり純資産額(円)	505.29	522.53	548.41	599.31	677.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.34	29.76	34.63	53.72	83.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.6	33.0	35.0	38.3	42.5
自己資本利益率(%)	7.4	5.8	6.7	9.4	13.3
株価収益率(倍)	11.0	14.6	12.9	9.4	9.1
配当性向(%)	27.5	33.6	28.9	18.6	11.9
従業員数(人)	329	317	291	288	287

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第31期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

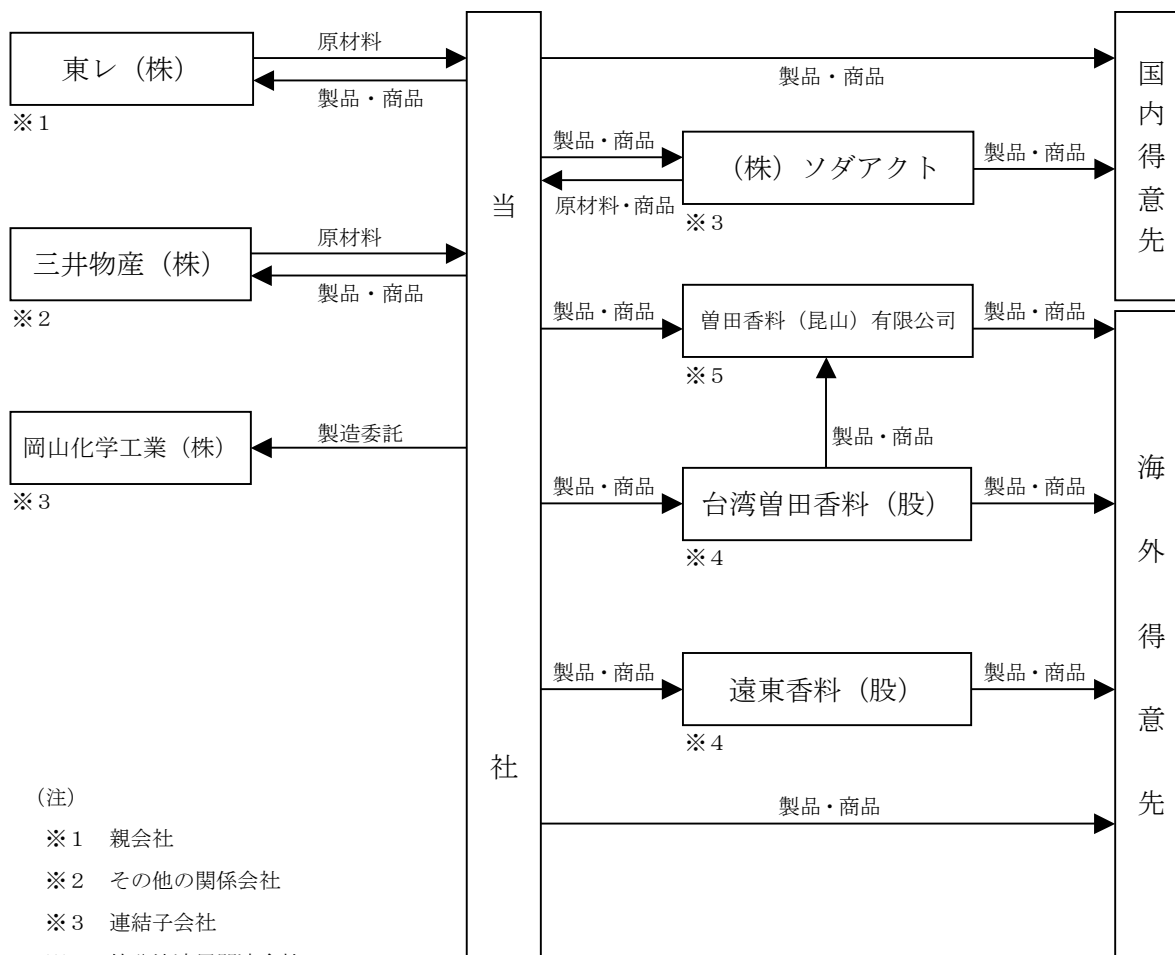
年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町4丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、曾田香料株式会社（当社）及び親会社、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



(注)

- ※1 親会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 連結子会社
- ※4 持分法適用関連会社
- ※5 非連結子会社で持分法非適用会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産(株)	総合商社
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
台湾曾田香料 (股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料 (股)	各種香料の販売
曾田香料 (昆山) 有限公司	各種香料の製造及び販売

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ㈱	東京都 中央区	96,937	繊維並びに各 種化学製品の 製造及び販売	50.04	有り	—	製品、 商品の 販売仕 入	なし	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
三井物産㈱	東京都 千代田 区	192,492	総合商社	15.00	有り	—	製品、 商品の 販売仕 入	なし	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

##### (3) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 ㈱	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	—	当社製 品の製 造	建物及 び設備 の貸与	—
㈱ソダアクト	東京都 中央区	20	各種香料の販 売	100	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

##### (4) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 (股)	中華民 国台北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—
遠東香料(股)	中華民 国台北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	28
フレーバー	84
合成香料・ケミカル	69
その他	1
全社（共通）	172
合計	354

(注) 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
287	40.9	17.2	7,137,823

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託3名及びパート18名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 204名（平成17年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の好調を反映して製造業を中心に設備投資が増加するとともに、企業収益も好転して景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、夏場以降は、原油価格の高騰や米国の金融引締め政策等の影響で、景気回復ペースは鈍化しつつあり、踊り場の状況になっております。

香料業界におきましても、夏場の記録的な猛暑による追い風はありましたが、デフレの長期化で価格は低下傾向にあり、販売競争の激化もあって厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「時代に適合した事業形態への変革」を進め、強固な事業体質の確立を目指して、当連結会計年度を初年度とする3カ年の「中期経営課題」を策定し、4月から実施いたしました。そして、組織の見直しを行い、営業ラインを強化するとともに、全社プロジェクトを立ち上げ、横断的な組織運営を実施いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。さらに、製造原価の低減や総費用の見直しなどの各種施策にも取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、食品用香料・合成香料や電子材料を中心とする自社製品が順調に伸びました。一方、仕入商品は選別を強化したため減少し、全体の売上高は18,483百万円(対前連結会計年度比1.9%増)となりました。

利益につきましては、これら自社製品の伸びに加えて、事業体質強化策として積極的に進めてきた原価削減・経費節減効果が大きく寄与し、経常利益は1,390百万円(同44.0%増)と過去最高益を達成し、当期純利益も869百万円(同54.0%増)と過去最高益となりました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けではシャンプー・リンスなどの頭髮用化粧品が好調で、アジア向け輸出用調合香料も前期を上回り、自社製品は前連結会計年度末に比べ4.0%の増収となりました。一方、仕入商品は減少し、全体では前連結会計年度末に比べ0.1%の増収となりました。フレーバー部門は、自社製品が前連結会計年度末に比べ4.0%の増収となりました。主力製品の食品用香料が販売努力と猛暑の影響で順調に伸び、たばこ用香料も輸出が伸びて増収となりました。一方、仕入商品(果汁等)は減少し、全体では前連結会計年度末に比べ0.7%の減収となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、ラクトン類及びムスク類(ジャ香臭香料)等の自社製品を積極的に拡販し、好調に推移しました。ケミカルも農薬中間体が回復し、電子材料関連も続伸するなど、自社製品が順調に伸びました。この結果、部門全体の売上高は前連結会計年度末に比べ6.3%の大幅な増収となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有利子負債の削減や有形固定資産の取得で資金を使用したものの、営業活動キャッシュ・フローがほぼ前期並みを維持したことにより、前連結会計年度に比べ317百万円増加し、当連結会計年度末には1,846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,540百万円(対前連結会計年度比0.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加とたな卸資産の削減によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は522百万円(同31.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得が減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は700百万円(同40.0%増)となりました。これは主に短期借入金の返済が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,397,029	101.8
フレーバー	5,715,068	111.6
合成香料・ケミカル	6,869,677	113.0
合計	13,981,775	111.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	421,200	97.5
フレーバー	4,097,270	90.0
合成香料・ケミカル	1,011,573	106.5
合計	5,530,044	93.2

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,286,431	102.8	41,113	86.1
フレーバー	5,169,819	103.0	143,462	83.1
合成香料・ケミカル	5,738,151	104.1	85,690	64.8
小計	12,194,402	103.5	270,266	76.6
商品				
フレグランス	472,300	90.6	28,713	158.6
フレーバー	4,620,802	94.0	196,445	140.8
合成香料・ケミカル	1,154,273	100.2	34,040	60.9
小計	6,247,376	94.8	259,199	121.4
合計	18,441,778	100.4	529,466	93.5

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
フレグランス	1,293,085	104.0
フレーバー	5,198,956	104.0
合成香料・ケミカル	5,784,768	106.3
小計	12,276,811	105.1
商品		
フレグランス	461,689	90.5
フレーバー	4,563,877	94.5
合成香料・ケミカル	1,176,131	106.3
小計	6,201,697	96.2
その他	4,681	119.9
合計	18,483,190	101.9

(注) 1. 当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前連結会計期間において総販売実績に対する割合が10%以上に該当する相手先はありません。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本ミルクコミュニティ 株式会社	1,857,698	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

香料業界は、大手によるグローバル化が進んでおります。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

営業では、研究・技術・販売が一体となった提案型営業を強化し、自社製品の販売を加速いたします。特に食品用香料については、健康志向や天然物への回帰といった流れのなかで、新しい市場が開けつつあることから、高付加価値調合香料の開発や先端技術を駆使した機能性香料の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力いたします。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、トータルコスト競争力の更なる強化を進め、既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、物流費削減を行います。また、原料統合や生産効率の向上による固定費の削減を目指します。環境管理では、既に関係会社を含む国内全工場で「ISO14001」の認証を取得しております。

品質管理では、同様に関係会社を含む国内全工場で「ISO9001」の認証を取得しております。また、郡山工場では、衛生管理に関する認証として、乳香料等を対象とした「ISO9000-HACCP(JQA)」を取得しております。今後とも、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの更なる向上を図ります。そして、製造現場での製品の安全性確保と環境整備にも、徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の「曾田香料(昆山)」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、東アジア市場特に成長の見込める中国での事業拡大を推進いたします。

また、既に管理職に導入しております実力主義・成果主義に基づく新人事制度を一般職に導入し、人材育成と社員の意識改革、活性化に取り組みます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループは、化粧品香料、食品用香料、合成香料・ケミカル製品の製造販売を中心とする事業を展開しております。当社が事業等の主なリスクとして考えております内容は、以下の諸点であります。

①当社は、合成香料・ケミカルなど化学品を製造しております。工場で事故が発生した場合、製品の供給責任を果たせない可能性があります。

②当社は、岡山県岡山市西大寺沖合いの離島(犬ノ島)において、岡山化学工業株式会社を運営しております。同島は瀬戸内海にあり、「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されております。地震・津波等の自然災害が発生した場合、製品の供給責任を果たせない可能性があります。

③食品用香料については、需要期の夏場などに天候不順(冷夏等)が生じることがあります。この場合、売上高及び収益に影響を受ける可能性があります。

④当社の売上高に占める輸出は、約21%であります。このため、為替相場の変動によっては、収益およびキャッシュ・フロー等にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

⑤当社はグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動により、売上高及び収益に影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、顧客ニーズの起点に立って販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究部、フレーバー研究部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションを行っております。

当連結会計年度における各部門の研究開発の概要は次の通りであります。なお、研究開発費の総額は1,018百万円であります。また、当社グループの研究員数は、平成17年3月31日現在78名であります。

### (1)フレグランス部門

フレグランス香料が用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、生産量は横這いにもかかわらず、競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、厳しい状況にあります。

このような状況下、国内市場においては、香料拡販の可能性を求めて美白効果や抗菌効果などの様々な機能性を持つオリジナリティの高い香料素材の開発を行い、これらを調合香料に応用しプレゼンテーションをした結果、顧客から高い技術評価が得られ、各種の製品に採用されました。

また、海外市場においては、現地において継続的に実施している嗜好調査をもとに、各国ごとのキメ細かな嗜好性の高いサンプルの紹介が評価され、売上が着実に拡大しております。

今後もさらに調香技術の向上に努めるとともに、ユーザーおよび外部研究機関と共同で香料の機能性と天然香料の研究を追及し、独創的であり嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発いたします。

### (2)フレーバー部門

フレーバー香料が用いられる食品市場は、景気の緩やかな持ち直しの動きのなかで、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした新たな価値を付加した製品が、これまで以上に顕在化しており、この市場ニーズの多様化とともに製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、激戦となりました。

このような状況下、新製品の開発にあたっては、市場性を睨んだメインアイテムの見直しによる調合技術の更なる向上と、新たな試作機器や新素材の導入により、アプリケーション機能の充実、および新規手法による香料及び食品素材の開発に努めてまいりました。得意先に対しては、市場動向を的確に捉えるとともに、「風味」を重視したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、プレゼンテーションを含めた対応をいろいろな角度から強化しております。

特に乳製品用香料においては、風味素材として補強という観点で、あらゆる角度から吟味した乳素材を、抽出や酵素処理等の技術を活用し、よりナチュラルなフレーバーの開発を進めました。また、新規の分析手法と既存の分析手法を組み合わせることで、ロースト臭や発酵臭等の新たな香料素材の探索と開発、そしてその実用化を進めております。シトラスやフルーツ系のフレーバーについては、既存の原料を見直すことにより、さらに新たなフレーバーの開発を目指しております。調味食品用香料においては、料理に密着した調理感を表現できるフレーバー開発に努めております。

### (3)研究開発部門

#### ①合成香料・ケミカル研究

フレグランスやフレーバー製品に新しい機能性を付与した新製品の開発を推進しております。また、市場の競争に耐えるべく合成香料の徹底したコストダウンを進めるとともに、環境と安全性に配慮した合成香料の創出を図っております。合成香料で培われた合成のコア技術は化成品の製造に応用されています。

#### ②天然物・バイオ技術に関する研究

食用天然物、香料素材を原料とし、抽出・分離・濃縮・ろ過・吸着などのあらゆる天然物処理加工技術を生かして、よりナチュラルで高価の天然系調合素材の開発を進めるとともに、天然物に含まれる香り以外に血流促進・美白などの機能性にも着目し、素材開発を展開しております。また、バイオ分野においては、微生物や酵素などの生化学的処理技術を活用して、よりナチュラル感・発酵感を高めた乳系素材の開発研究を進める一方、香料の付加機能として抗菌性などの機能性に着目した用途開発を進めております。

#### ③香料開発に関する基礎的研究

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。その中でも、微量でありながら、その香りを特徴付けている成分が多々あり、これらは調香や新製品開発に応用する研究に非常に重要であります。

また、微量の成分分析技術の開発に加えて、賦香する食品に有効な香気成分を検知する手法である OASIS (Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method) の応用研究、天然物・加工食品・市販商品等の香気成分分析、メラニン生成抑制・生分解性・抗菌性等の香料の付加機能性試験等を推進しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,993百万円（対前連結会計年度末比 436百万円増）であります。主な要因は、現金及び預金の増加（1,529百万円から1,846百万円へ 317百万円増）と受取手形及び売掛金の増加（3,416百万円から3,719百万円へ 302百万円増）であります。現金及び預金につきましては、翌々月の法人税等の支払に合わせてやや厚めにしております。売上債権につきましては、売上高の増加に伴うものであります。また、減少については、たな卸資産の減少（4,349百万円から4,092百万円へ 256百万円減）が大きく、これは在庫削減を積極的に進めたため、特に原材料・製品等が大きく減少しております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,465百万円（対前連結会計年度末比 182百万円減）であります。有形固定資産が、設備投資を減価償却費の範囲内に抑制したことから減少（4,677百万円から4,432百万円へ 245百万円減）しております。また、増加については、投資有価証券の増加（783百万円から891百万円へ 107百万円増）が大きく、これは「その他有価証券で時価のあるもの」の時価評価額の増加に見合うものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,131百万円（対前連結会計年度末比 1,464百万円増）であります。主な要因は、長期借入金 1,500百万円と社債 500百万円の期限がいずれも1年以内に到来するため、固定負債から流動負債へ移し替えられたものであります。このため短期借入金は増加（1,900百万円から2,800百万円へ 900百万円増）しております。また、支払手形及び買掛金は減少（2,379百万円から2,321百万円へ 58百万円減）しておりますが、これは仕入れの減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,112百万円（対前連結会計年度末比 2,029百万円減）であります。主な要因は、前述の長期借入金、社債計 2,000百万円の流動負債への移し替えであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、7,215百万円（対前連結会計年度末比 818百万円増）であります。主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（3,406百万円から4,176百万円へ 769百万円増）と、その他有価証券評価差額金の増加（102百万円から145百万円へ 42百万円増）であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、好調な当期純利益の計上や在庫の削減により営業キャッシュ・フローは前期並みを維持し、これが有形固定資産の取得（設備投資）や借入金返済による支出を補い、前連結会計年度末の残高1,529百万円に比べ 317百万円増加し、1,846百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（1,380百万円）とたな卸資産の減少（256百万円）はありましたが、売上債権の増加（△302百万円）が影響し、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（△477百万円）を抑制気味にしたことから、前連結会計年度末に比べ 237百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済（△600百万円）と配当金の支払（△100百万円）などにより前連結会計年度末に比べ 199百万円増加しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 18,483百万円（対前連結会計年度比 1.9%増）、売上原価は 13,225百万円

（同 0.6%減）販売費及び一般管理費は 3,872百万円（同 1.4%増）、経常利益は 1,390百万円（同 44.0%増）、当期純利益は 869百万円（同54.0%増）となりました。

売上原価の減少は、主に商品仕入高の減少であります。販売管理費の増加は、主に売上高の増加に伴う荷造運送費等の増加であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備更新・増能力工事や合理化・コストダウン投資を中心に、総額 384百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場におけるケミカル製造設備の増設（129百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備  野田支社 (千葉県野田市)	ケミカル 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	409,980	757,353	354,674 (38,596)	101,265	1,623,273	118
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	772,689	355,758	729,902 (66,354)	21,856	1,880,206	38
生産設備  岡山化学工業(株) 岡山工場 (岡山県岡山市)	ケミカル 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	218,216	483,860	50,444 (108,581)	17,297	769,818	—
その他  本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	54,435	859	—	57,805	113,101	122

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ (注)	1 式	4	23,253	27,249
研究用分析装置 (注)	1 式	4 - 5	17,531	59,462

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

##### (2) 国内子会社

国内子会社 2 社 (岡山化学工業(株)、(株)ソダアクト) の主要設備の総額 (帳簿価額) は 4,262 千円であり、従業員は 67 名であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の増設 及び維持投資	487,000	—	487,000	平成17年4月	平成18年3月
合計	—		487,000	—	487,000	—	

(注) 今後の所要資金487,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	4	23	4	0	516	555	—
所有株式数（単元）	—	367	9	6,785	56	0	2,779	9,996	4,000
所有株式数の割合（%）	—	3.67	0.09	67.88	0.56	0.00	27.80	100	—

（注） 自己株式2,210株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に210株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	659	6.59
曾田 義信	東京都大田区田園調布本町49-9-204	360	3.60
谷本 正敏	山梨県南都留郡勝山村3830-3	210	2.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	77	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	50	0.50
計	—	8,173	81.73

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は77千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株あたり年10円としております。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第33期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月9日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	461	500	490	570	810 ※651
最低(円)	310	355	330	419	615 ※509

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	651	639	660 ※620	680	765	810
最低(円)	601	595	615 ※603	655	680	730

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		光安 哲夫	昭和17年7月14日生	昭和42年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産、環境、保安)担当 平成14年6月 株式会社東レリサーチセンター代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	15
専務取締役	フレグランス事業 部門管掌	青木 克次	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 フレグランス事業部門長兼ケミカル事業部門長兼営業管理部担当 平成11年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長 平成14年6月 当社専務取締役 フレーバー事業部門長 平成15年7月 当社専務取締役 フレーバー事業部門長兼品質管理部担当 平成17年6月 当社専務取締役 フレグランス事業部門管掌兼フレーバー事業部門全般担当兼大阪支店担当(現任)	15
常務取締役	研究開発部門管掌 人事部門長 生産部門長	佐伯 信雄	昭和18年11月2日生	昭和43年4月 東レ株式会社入社 平成10年1月 同社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹 平成11年6月 当社監査役 平成14年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 研究開発部門管掌兼生産部門長兼品質保証部担当 平成15年7月 当社取締役 研究開発部門管掌兼生産部門長兼安全・環境管理室担当 平成16年6月 当社常務取締役 研究開発部門管掌兼人事総務部門長兼東京事業場長兼生産部門長兼安全・環境管理室担当 平成17年6月 当社常務取締役 研究開発部門管掌兼人事部門長兼生産部門長兼品質管理部担当兼安全・環境管理室担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ケミカル事業部門 長 購買部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部機能性 化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 三井物産株式会社高機能化学 品本部部長 当社監査役退任 当社取締役 ケミカル事業部門長兼購買・ 物流部門長 平成16年6月 当社取締役 ケミカル事業部門長兼 購買部門長（現任）	11
取締役	フレーバー事業部 門長 フレーバー事業企 画管理部長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成12年7月 当社理事 フレグランス事業部門長代理 兼フレグランス研究部長 平成14年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長 平成16年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長兼大 阪支店担当 平成17年6月 当社取締役 フレーバー事業部門長兼国際 部担当兼マーケティング企画 部担当兼フレーバー事業企画 管理部長（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部門長 管理部門長 総務部長	中島 直文	昭和23年12月24日生	<p>昭和47年4月 東レ株式会社入社</p> <p>平成11年10月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役兼トーレ・ファイバース(タイランド)社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹</p> <p>平成13年6月 東レ株式会社関連事業本部関連業務部長</p> <p>平成14年2月 同社関連事業本部関連業務部長兼総合企画室主幹</p> <p>平成14年6月 当社監査役</p> <p>平成15年5月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼センチューリー・テキスタイル・インダストリー社取締役兼イースタンテックス社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(インドネシア地区財經チーフ)</p> <p>平成15年6月 当社監査役退任</p> <p>平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼センチューリー・テキスタイル・インダストリー社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(インドネシア地区財經チーフ)</p> <p>平成17年6月 当社取締役 総務部門長兼管理部門長兼監査部担当兼総務部長兼東京事業場長(現任)</p>	—
取締役		益崎 悟	昭和15年5月10日生	<p>昭和38年4月 東レ株式会社入社</p> <p>平成6年6月 同社取締役</p> <p>平成9年6月 同社常務取締役</p> <p>平成13年4月 同社専務取締役</p> <p>平成13年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成15年6月 東レ株式会社代表取締役専務取締役 関連事業本部長兼電子情報機材事業部門長</p> <p>平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 関連事業本部長兼電子情報機材事業本部長兼電子材料事業部門長(現任)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締 役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表 取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役（現任）	360
常勤監査役		土屋 晴雄	昭和21年2月25日生	昭和44年6月 東レ株式会社入社 平成8年3月 当社監査役 平成9年6月 当社監査役退任 平成11年2月 東レ・ファインケミカル株式 会社理事 平成11年6月 同社取締役 平成14年3月 当社常務理事 平成14年6月 当社取締役 人事総務部門管掌兼管理部門 長兼監査室担当兼海外事業部 担当 平成15年6月 当社取締役 管理部門長兼人事総務部門長 兼監査室担当兼海外事業部担 当 平成16年6月 当社取締役 管理部門長兼監査部担当 平成17年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役（現任）	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室 長兼経営企画第1室主幹 平成13年6月 トーレ・ナイロン・タイ社取 締役兼トーレ・ファイバース (タイランド)社取締役兼東レ 株式会社財務経理部門主幹 (タイ地区財經チーフ) 平成15年10月 トーレ・インダストリーズ (タイランド)社取締役兼タ イ・トーレ・シンセティクス 社取締役兼東レ株式会社財務 経理部門主幹(タイ地区財經 チーフ) 平成16年6月 東レ株式会社関連事業本部関 連業務部長兼経営企画室主幹 (現任) 当社監査役(現任)	—
監査役		秋田 大三郎	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成8年1月 同社本店機能性化学品部洗剤 原料主席 平成13年8月 ヴェネズエラ三井物産株式会 社社長 平成16年4月 三井物産株式会社有機化学品 本部有機化学品部長 平成17年4月 同社有機化学品本部機能性化 学品部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	—
計					421

(注) 監査役森良幸及び監査役秋田大三郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は、適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役、常勤監査役及び関係理事（各部門長）で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。また、監査役は、会計監査人や監査部との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。

内部監査として社長直轄の監査部が設置されており、社内の各組織の業務活動が法令、定款並びに諸規程に準拠し、かつ効率的に運営されているかを検証しております。そして、期初に策定した内部監査計画に基づいて、各部門・各工場及び子会社等の監査を定期的実施し、評価・指導しております。監査結果については、文書で社長並びに被監査部門長に報告しております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、常勤取締役を構成メンバーとし、常勤監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各事業所・工場等に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し、運営しております。

会計監査人は中央青山監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 樋口節夫氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔氏）であります。監査継続年数は、樋口節夫氏が14年になっております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補5名、その他3名であります。期末に当社グループに関する商法監査及び証券取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されており、適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。当社グループは会計監査人に対して、正確な経営情報・財務情報を提供しております。

顧問弁護士として、柴田・松崎法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 益崎悟氏は、当社の親会社である東レ株式会社の代表取締役専務取締役関連事業本部長であります。

社外監査役 森良幸氏は、当社の親会社である東レ株式会社の関連事業本部関連業務部長であります。

社外監査役 秋田大三郎氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の有機化学品本部機能性化学品部長であります。なお、当社とこれら3名との間には、表記以外の特別な利害関係ありません。

当事業会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	112,843千円
監査役を支払った報酬	15,012千円
計	127,855千円

なお、当社は中央青山監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、当事業会計年度に19,100千円支払っております。これ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,529,683		1,846,750	
2. 受取手形及び売掛金			3,416,797		3,719,680	
3. たな卸資産			4,349,694		4,092,994	
4. 繰延税金資産			181,423		223,962	
5. その他			89,322		117,156	
6. 貸倒引当金			△9,896		△7,498	
流動資産合計			9,557,023	59.0	9,993,046	60.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	3,971,953		4,044,620		
減価償却累計額		2,460,435	1,511,518	2,587,993	1,456,626	
2. 機械装置及び運搬具	※2	7,286,939		7,525,128		
減価償却累計額		5,621,720	1,665,219	5,924,583	1,600,544	
3. 土地	※2		1,139,372		1,139,372	
4. 建設仮勘定			159,084		36,645	
5. その他	※2	1,221,972		1,250,184		
減価償却累計額		1,019,439	202,533	1,050,703	199,480	
有形固定資産合計			4,677,726	28.9	4,432,669	26.9
(2)無形固定資産			234,934	1.4	180,946	1.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		783,737		891,204	
2. 繰延税金資産			759,787		742,813	
3. その他			191,561		217,972	
投資その他の資産合計			1,735,086	10.7	1,851,990	11.3
固定資産合計			6,647,747	41.0	6,465,606	39.3
資産合計			16,204,771	100.0	16,458,652	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,379,500		2,321,439	
2. 短期借入金		1,900,000		2,800,000	
3. 一年以内償還予定社債	※2	—		500,000	
4. 未払法人税等		253,078		452,059	
5. 賞与引当金		305,542		359,700	
6. その他		828,197		698,001	
流動負債合計		5,666,319	35.0	7,131,200	43.3
II 固定負債					
1. 社債	※2	500,000		—	
2. 長期借入金		1,500,000		—	
3. 退職給付引当金		2,026,144		1,973,914	
4. 役員退職慰労引当金		98,222		119,696	
5. その他		17,000		18,448	
固定負債合計		4,141,366	25.5	2,112,059	12.9
負債合計		9,807,685	60.5	9,243,259	56.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,490,000	9.2	1,490,000	9.0
II 資本剰余金		1,456,855	9.0	1,456,855	8.8
III 利益剰余金		3,406,612	21.0	4,176,018	25.4
IV その他有価証券評価差額 金		102,699	0.6	145,491	0.9
V 為替換算調整勘定		△58,072	△0.3	△51,962	△0.3
VI 自己株式	※5	△1,009	△0.0	△1,009	△0.0
資本合計		6,397,085	39.5	7,215,392	43.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,204,771	100.0	16,458,652	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,133,581	100.0	18,483,190	100.0	
II 売上原価			13,307,332	73.4	13,225,115	71.6	
売上総利益			4,826,249	26.6	5,258,075	28.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運送費		311,050			348,787		
2. 役員報酬		172,482			165,520		
3. 給料手当		1,381,919			1,343,181		
4. 賞与引当金繰入額		187,672			231,333		
5. 退職給付費用		195,147			175,009		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		29,180			30,316		
7. 福利厚生費		303,964			321,050		
8. 賃借料		335,865			324,173		
9. その他		901,531	3,818,812	21.1	933,002	3,872,375	20.9
営業利益			1,007,436	5.5	1,385,699	7.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5			19		
2. 受取配当金		8,004			9,177		
3. 持分法による投資利益		15,751			17,964		
4. その他		25,939	49,700	0.3	18,705	45,865	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,579			29,048		
2. 為替差損		43,774			6,757		
3. その他		12,520	91,875	0.5	5,513	41,318	0.2
経常利益			965,262	5.3	1,390,246	7.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3	3	0.0	2,345	2,345	0.0
VII 特別損失							
1. 過年度社会保険料		43,250			—		
2. 固定資産処分損	※2	6,384			10,783		
3. 環境対策費用		—	49,634	0.3	1,448	12,231	0.0
税金等調整前当期純利益			915,630	5.0		1,380,359	7.5
法人税、住民税及び事業税		374,623			565,911		
法人税等調整額		△23,396	351,227	1.9	△54,935	510,976	2.8
当期純利益			564,403	3.1		869,383	4.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
II 資本剰余金期末残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,955,151		3,406,612
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		564,403	564,403	869,383	869,383
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,979		99,977	
2. 役員賞与		12,962		—	
(うち監査役賞与)		(1,130)	112,941	(—)	99,977
IV 利益剰余金期末残高			3,406,612		4,176,018



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		915,630	1,380,359
減価償却費		739,943	681,312
有形固定資産処分損		6,384	10,783
持分法投資利益		△15,751	△17,964
貸倒引当金の減少額		△3,146	△2,398
賞与引当金の増加(△減少)額		△74,912	54,158
退職給付引当金の減少額		△38,173	△30,756
その他固定負債の増加額		15,000	1,448
受取利息及び受取配当金		△8,009	△9,196
支払利息		35,579	29,048
売上債権の増加額		△364,964	△302,883
たな卸資産の減少額		578,351	256,700
その他流動資産の減少 (△増加)額		27,561	△27,748
仕入債務の増加(△減少)額		97,358	△58,061
その他流動負債の増加 (△減少)額		98,277	△14,085
役員賞与の支払額		△12,962	—
小計		1,996,166	1,950,717
利息及び配当金の受取額		26,139	9,196
利息の支払額		△34,309	△29,008
法人税等の支払額		△441,735	△390,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546,261	1,540,209

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		10,250	—
投資有価証券の取得による支出		△16,830	△11,231
有形固定資産の取得による支出		△711,195	△477,042
無形固定資産の取得による支出		△51,253	△8,201
その他		8,309	△26,411
投資活動による キャッシュ・フロー		△760,719	△522,885
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△340,000	△600,000
長期借入金の返済による支出		△60,000	—
自己株式の取得による支出		△214	—
配当金の支払額		△99,939	△100,012
財務活動による キャッシュ・フロー		△500,153	△700,012
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△52	△245
V 現金及び現金同等物の増加 額		285,337	317,067
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,244,346	1,529,683
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,529,683	1,846,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産     製品、仕掛品、貯蔵品         ……総平均法による原価法     原材料、商品         ……移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ロ. 棚卸資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8－50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4－8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p>
建物及び構築物	8－50年				
機械装置及び運搬具	4－8年				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当なし</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が34,744千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,783千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は35,466千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 168,842千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">412,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">724,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">108,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">社債 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額 1,256千円</p> <p style="padding-left: 2em;">債権流動化に伴う買戻義務額 375,091千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	建物及び構築物	412,854千円	機械装置及び運搬具	724,587	土地	354,674	その他	108,839	計	1,600,956千円	<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 192,916千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">753,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">101,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,026千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">社債 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">債権流動化に伴う買戻義務額 269,863千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	建物及び構築物	409,980千円	機械装置及び運搬具	753,106	土地	354,674	その他	101,265	計	1,619,026千円
建物及び構築物	412,854千円																				
機械装置及び運搬具	724,587																				
土地	354,674																				
その他	108,839																				
計	1,600,956千円																				
建物及び構築物	409,980千円																				
機械装置及び運搬具	753,106																				
土地	354,674																				
その他	101,265																				
計	1,619,026千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費は、1,026,660千円であり、一般管理費に含まれております。 ※2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 3,058千円 機械装置及び運搬具 2,061 その他 1,263 <hr/> 計 6,384	※1. 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。 ※2. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,008千円 機械装置及び運搬具 7,888 その他 1,886 <hr/> 計 10,783

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,529,683千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,529,683千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,846,750千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,846,750千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,114</td> <td style="text-align: right;">10,307</td> <td style="text-align: right;">10,806</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">233,840</td> <td style="text-align: right;">139,554</td> <td style="text-align: right;">94,286</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,371</td> <td style="text-align: right;">70,775</td> <td style="text-align: right;">58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,325</td> <td style="text-align: right;">220,637</td> <td style="text-align: right;">163,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806	その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286	その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,149</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> <td style="text-align: right;">86,712</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,009</td> <td style="text-align: right;">103,179</td> <td style="text-align: right;">30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,014</td> <td style="text-align: right;">233,704</td> <td style="text-align: right;">127,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767	その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712	その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	21,114	10,307	10,806																																						
その他の有形固定資産	233,840	139,554	94,286																																						
その他の無形固定資産	129,371	70,775	58,595																																						
合計	384,325	220,637	163,688																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767																																						
その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712																																						
その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829																																						
合計	361,014	233,704	127,309																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,113千円	1年超	89,574	合計	163,688千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,174千円	1年超	65,135	合計	127,309千円																												
1年内	74,113千円																																								
1年超	89,574																																								
合計	163,688千円																																								
1年内	62,174千円																																								
1年超	65,135																																								
合計	127,309千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,357千円	減価償却費相当額	80,357千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円																																
支払リース料	80,357千円																																								
減価償却費相当額	80,357千円																																								
支払リース料	78,055千円																																								
減価償却費相当額	78,055千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	254,057	430,559	176,502	267,662	514,070	246,408
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	254,057	430,559	176,502	267,662	514,070	246,408
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	11,477	8,162	△3,315	9,103	8,043	△1,060
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,477	8,162	△3,315	9,103	8,043	△1,060
	合計	265,534	438,721	173,186	276,766	522,113	245,347

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,250	—	—	—	—	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は 除く)	176,174	176,174
合計	176,174	176,174

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決議を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,282,586	△4,256,414
②年金資産	1,682,623	1,764,913
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,599,962	△2,491,500
④会計基準変更時差異の未処理額	△39,955	—
⑤未認識数理計算上の差異	613,773	517,586
⑥連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△2,026,144	△1,973,914
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,026,144	△1,973,914

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	174,919	176,107
②利息費用	101,045	100,000
③期待運用収益	△33,346	△40,382
④会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△39,955	△39,955
⑤数理計算上の差異の費用処理額	106,251	82,037
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	308,915	277,807

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
⑤会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 124,355	賞与引当金限度超過額 146,398
未払事業税 22,552	未払事業税 36,502
棚卸資産未実現利益 7,610	棚卸資産未実現利益 12,889
退職給付引当金超過額 764,741	退職給付引当金超過額 769,162
役員退職慰労引当金超過額 39,976	役員退職慰労引当金超過額 48,716
施設会員権評価損 54,882	施設会員権評価損 48,463
その他 34,410	その他 35,543
繰延税金資産合計 1,048,530	繰延税金資産合計 1,097,675
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 2,432	圧縮記帳積立金 1,824
特別償却準備金 33,813	特別償却準備金 28,218
その他有価証券評価差額金 70,486	その他有価証券評価差額金 99,856
その他 587	その他 1,000
繰延税金負債合計 107,320	繰延税金負債合計 130,899
繰延税金資産純額 941,210	繰延税金資産純額 966,775
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産－繰延税金資産 181,423千円	流動資産－繰延税金資産 223,962千円
固定資産－繰延税金資産 759,787千円	固定資産－繰延税金資産 742,813千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 0.8
法人税額等の特別控除額 △8.4	法人税額等の特別控除額 △6.2
その他 △0.3	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率 38.4	税効果会計適用後の法人税率の負担率 37.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

—	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,558,605	1,113,807	1,037,635	65,059	3,775,108
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,133,581
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.6	6.2	5.7	0.3	20.8

—	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,683,797	1,168,921	991,711	103,582	3,948,012
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,483,190
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.1	6.3	5.4	0.5	21.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東レエンジニアリング㈱	大阪市北区	1,500	総合エンジニアリング事業	—	—	工場設備 工事の依頼先	設備工事	241,889	未払金 設備支払 手形	26,231 183,458

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	192,492	総合商社	(15.00)	1	製品・商品の販売先	製品商品の販売	544,496	売掛金	201,584

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	639円85銭	1株当たり純資産額	720円40銭
1株当たり当期純利益金額	56円45銭	1株当たり当期純利益金額	85円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	564,403	869,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	12,988
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(12,988)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	564,403	856,395
期中平均株式数 (株)	9,997,913	9,997,790

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
曾田香料株式会社	第3回物上担保付社債	平成11年 2月1日	500,000	500,000 (500,000)	年2.3	第1順位抵 当権工場財 団	平成18年 2月1日
合計	—	—	500,000	500,000 (500,000)	—	—	—

(注) 上記の社債については平成18年2月1日に一括償還する予定であります。

( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,300,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,500,000	0.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,400,000	2,800,000	—	—

(注) 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,128,757		1,534,062
2. 受取手形			262,304		215,246
3. 売掛金	※4		3,113,383		3,464,800
4. 商品			132,184		77,862
5. 製品			1,551,209		1,451,448
6. 原材料			1,332,888		1,208,496
7. 仕掛品			1,273,638		1,288,135
8. 貯蔵品			46,293		43,730
9. 前渡金			5,793		29,992
10. 前払費用			41,996		59,872
11. 繰延税金資産			149,567		194,199
12. その他			39,285		26,991
13. 貸倒引当金			△7,000		△5,000
流動資産合計			9,070,302	58.0	9,589,839
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1. 建物		3,129,502		3,178,860	
減価償却累計額		1,835,055	1,294,447	1,938,012	1,240,848
2. 構築物		839,571		862,879	
減価償却累計額		623,601	215,969	648,045	214,834
3. 機械及び装置		7,049,305		7,281,890	
減価償却累計額		5,421,030	1,628,274	5,725,950	1,555,939
4. 車両運搬具		200,134		205,737	
減価償却累計額		167,490	32,644	163,846	41,891
5. 工具器具備品		1,217,138		1,245,351	
減価償却累計額		1,015,417	201,721	1,046,475	198,875
6. 土地			1,139,372		1,139,372
7. 建設仮勘定			159,084		36,645
有形固定資産合計			4,671,514	29.9	4,428,406

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		231,971		178,539	
2. その他		2,012		1,456	
無形固定資産合計		233,984	1.5	179,996	1.1
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		604,225		687,618	
2. 関係会社株式		170,889		170,889	
3. 出資金		460		460	
4. 長期前払費用		1,376		26,648	
5. 繰延税金資産		712,252		702,810	
6. 差入保証金		137,751		137,618	
7. その他		41,657		41,657	
投資その他の資産合計		1,668,612	10.6	1,767,702	11.1
固定資産合計		6,574,111	42.0	6,376,105	39.9
資産合計		15,644,414	100.0	15,965,944	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		450,756		346,106	
2. 買掛金		1,926,966		1,970,695	
3. 短期借入金		1,900,000		1,300,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		—		1,500,000	
5. 一年以内償還予定社債	※1	—		500,000	
6. 未払金	※4	405,472		498,787	
7. 未払費用		127,759		129,268	
8. 未払法人税等		220,000		440,000	
9. 未払消費税等		71,879		17,876	
10. 前受金		9,654		518	
11. 預り金		15,094		15,116	
12. 賞与引当金		262,000		320,000	
13. 設備関係支払手形		246,355		141,908	
14. その他		12,598		3,996	
流動負債合計		5,648,537	36.1	7,184,274	45.0
II 固定負債					
1. 社債	※1	500,000		—	
2. 長期借入金		1,500,000		—	
3. 退職給付引当金		1,910,244		1,875,630	
4. 役員退職慰労引当金		76,810		102,740	
5. その他		17,000		18,448	
固定負債合計		4,004,054	25.6	1,996,818	12.5
負債合計		9,652,592	61.7	9,181,092	57.5

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,490,000	9.5	1,490,000	9.4
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,456,855			1,456,855	
資本剰余金合計			1,456,855	9.3	1,456,855	9.1
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		118,998			118,998	
(2) 任意積立金						
1. 圧縮記帳積立金		4,724			3,543	
2. 特別償却準備金		54,690			49,266	
3. 別途積立金		2,000,000			2,400,000	
(3) 当期末処分利益		764,863			1,121,706	
利益剰余金合計			2,943,276	18.8	3,693,515	23.1
IV その他有価証券評価差額 金			102,699	0.7	145,491	0.9
V 自己株式	※3		△1,009	△0.0	△1,009	△0.0
資本合計			5,991,822	38.3	6,784,852	42.5
負債・資本合計			15,644,414	100.0	15,965,944	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		11,541,896			12,195,744		
2. 商品売上高		6,349,026	17,890,923	100.0	6,099,446	18,295,191	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,859,614			1,551,209		
2. 期首商品たな卸高		130,986			132,184		
3. 当期製品製造原価		7,234,852			7,694,888		
4. 当期商品仕入高		5,822,155			5,441,446		
合計		15,047,608			14,819,729		
5. 他勘定へ振替高	※1	24,450			32,558		
6. 期末製品たな卸高		1,551,209			1,451,448		
7. 期末商品たな卸高		132,184	13,339,764	74.5	77,862	13,257,860	72.5
売上総利益			4,551,158	25.5		5,037,330	27.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		97,244			94,969		
2. 荷造運送費		311,050			346,582		
3. 役員報酬		125,538			127,855		
4. 給料手当		1,337,386			1,309,653		
5. 賞与引当金繰入額		174,896			217,785		
6. 退職給付費用		194,594			174,633		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		23,309			25,930		
8. 福利厚生費		288,752			295,412		
9. 旅費交通費		116,455			131,972		
10. 減価償却費		119,693			106,977		
11. 賃借料		320,986			309,391		
12. 試験研究費		43,396			50,149		
13. その他		491,105	3,644,408	20.4	511,364	3,702,676	20.2
営業利益			906,750	5.1		1,334,654	7.3

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※3	1			6		
1. 受取利息		50,134			38,177		
2. 受取配当金		26,176	76,312	0.4	16,650	54,834	0.3
3. その他							
V 営業外費用							
1. 支払利息		25,072			18,317		
2. 社債利息		11,531			11,468		
3. 債権譲渡損		5,500			4,148		
4. 為替差損		43,774			6,757		
5. その他	8,683	94,562	0.5	2,680	43,372	0.2	
経常利益			888,500	5.0		1,346,116	7.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,048	1,048	0.0	2,000	2,000	0.0
VII 特別損失	※4						
1. 過年度社会保険料		38,480			—		
2. 固定資産処分損		6,238			10,783		
3. 環境対策費用	—	44,719	0.3	1,448	12,231	0.1	
税引前当期純利益			844,829	4.7		1,335,884	7.3
法人税、住民税及び事業税		322,303			550,226		
法人税等調整額		△14,544	307,758	1.7	△64,558	485,668	2.7
当期純利益			537,070	3.0		850,216	4.6
前期繰越利益			277,781			321,479	
中間配当額			49,988			49,988	
当期末処分利益			764,863			1,121,706	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,411,698	61.5	4,934,145	64.0
II 労務費	※2	1,041,711	14.5	1,013,035	13.1
III 経費	※3	1,716,078	24.0	1,764,167	22.9
当期総製造費用		7,169,488	100.0	7,711,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,340,431		1,273,638	
計		8,509,920		8,984,987	
他勘定振替高	※4	1,429		1,963	
期末仕掛品たな卸高		1,273,638		1,288,135	
当期製品製造原価		7,234,852		7,694,888	

(注)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 87,104千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 102,215千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 664,424千円 減価償却費 616,947千円 修繕費 81,540千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 749,456千円 減価償却費 572,032千円 修繕費 86,041千円
※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 1,429千円	※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 1,963千円

③【利益処分計算書】

		第32期 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		第33期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			764,863		1,121,706
II 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		1,181		885	
2. 特別償却準備金取崩額		11,118	12,300	11,861	12,747
合計			777,163		1,134,454
III 利益処分額					
1. 配当金		49,988		49,988	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		10,500 (1,230)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		5,694		3,710	
(2)別途積立金		400,000	455,683	700,000	764,199
IV 次期繰越利益			321,479		370,255



重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8－50年 機械装置 4－8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました「設備賃貸収入」(当事業年度3,660千円)は営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から「未払費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、未払費用の金額が30,654千円増加し、営業利益及び経常利益は、7,104千円それぞれ増加し税引前当期純利益は31,376千円減少しております。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年3月31日)	第33期 (平成17年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">724,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	360,927千円	構築物	51,927	機械及び装置	724,587	工具器具備品	108,839	土地	354,674	計	1,600,956千円	社債	500,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">358,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">753,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,026千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	358,818千円	構築物	51,162	機械及び装置	753,106	工具器具備品	101,265	土地	354,674	計	1,619,026千円	社債	500,000千円
建物	360,927千円																												
構築物	51,927																												
機械及び装置	724,587																												
工具器具備品	108,839																												
土地	354,674																												
計	1,600,956千円																												
社債	500,000千円																												
建物	358,818千円																												
構築物	51,162																												
機械及び装置	753,106																												
工具器具備品	101,265																												
土地	354,674																												
計	1,619,026千円																												
社債	500,000千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																											
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																											
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																											
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																											
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>																												
<p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">102,428</td> </tr> </table>	売掛金	320,095千円	未払金	102,428	<p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">530,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">181,561</td> </tr> </table>	売掛金	530,356千円	未払金	181,561																				
売掛金	320,095千円																												
未払金	102,428																												
売掛金	530,356千円																												
未払金	181,561																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">375,091千円</td> </tr> </table>	1,256千円	375,091千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">269,863千円</td> </tr> </table>	269,863千円																									
1,256千円																													
375,091千円																													
269,863千円																													
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は102,699千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は145,491千円であります。</p>																												

## (損益計算書関係)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 21,174千円 雑損失 2,921 広告宣伝費 354 <hr/> 計 24,450千円	※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 24,846千円 雑損失 7,711 <hr/> 計 32,558千円
※2. 研究開発費 研究開発費は、1,026,660千円であり、一般管理費に含まれております。	※2. 研究開発費 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。
※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 41,988千円	※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 29,000千円
※4. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。           建物 2,885千円 構築物 172 機械及び装置 2,061 工具器具備品 1,118 <hr/> 計 6,238千円	※4. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。           建物 1,008千円 機械及び装置 6,644 車輛運搬具 1,244 工具器具備品 1,886 <hr/> 計 10,783千円

## (リース取引関係)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>233,840</td> <td>139,554</td> <td>94,286</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,114</td> <td>10,307</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,371</td> <td>70,775</td> <td>58,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,325</td> <td>220,637</td> <td>163,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	233,840	139,554	94,286	車両運搬具	21,114	10,307	10,806	ソフトウェア	129,371	70,775	58,595	合計	384,325	220,637	163,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>206,149</td> <td>119,436</td> <td>86,712</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,856</td> <td>11,088</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134,009</td> <td>103,179</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,014</td> <td>233,704</td> <td>127,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	206,149	119,436	86,712	車両運搬具	20,856	11,088	9,767	ソフトウェア	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	233,840	139,554	94,286																																						
車両運搬具	21,114	10,307	10,806																																						
ソフトウェア	129,371	70,775	58,595																																						
合計	384,325	220,637	163,688																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	206,149	119,436	86,712																																						
車両運搬具	20,856	11,088	9,767																																						
ソフトウェア	134,009	103,179	30,829																																						
合計	361,014	233,704	127,309																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,113千円	1年超	89,574	合計	163,688千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,174千円	1年超	65,135	合計	127,309千円																												
1年内	74,113千円																																								
1年超	89,574																																								
合計	163,688千円																																								
1年内	62,174千円																																								
1年超	65,135																																								
合計	127,309千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,357千円	減価償却費相当額	80,357千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円																																
支払リース料	80,357千円																																								
減価償却費相当額	80,357千円																																								
支払リース料	78,055千円																																								
減価償却費相当額	78,055千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 前事業年度(平成16年3月31日) (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当事業年度(平成17年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 106,634	賞与引当金限度超過額 130,240
未払事業税 20,038	未払事業税 35,752
退職給付引当金限度超過額 728,961	退職給付引当金限度超過額 739,127
役員退職慰労引当金超過額 31,261	役員退職慰労引当金超過額 41,815
施設会員権評価損 52,175	施設会員権評価損 45,757
その他 29,481	その他 34,216
繰延税金資産合計 968,553	繰延税金資産合計 1,026,908
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 2,432	圧縮記帳積立金 1,824
特別償却準備金 33,813	特別償却準備金 28,218
その他有価証券評価差額金 70,486	その他有価証券評価差額金 99,856
繰延税金負債合計 106,732	繰延税金負債合計 129,899
繰延税金資産純額 861,820	繰延税金資産純額 897,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 0.7
法人税額等の特別控除額 △9.1	法人税額等の特別控除額 △6.5
その他 △0.4	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4

## (1株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	599円31銭	677円58銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	53円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	83円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	537,070	850,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	10,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(10,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	537,070	839,716
期中平均株式数 (株)	9,997,913	9,997,790

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐田化学工業(株)	260,000	149,448
		(株)資生堂	48,864	69,143
		(株)ツムラ	36,389	60,152
		キリンビバレッジ(株)	20,000	54,400
		仙波糖化工業(株)	123,000	45,756
		森永製菓(株)	142,440	40,737
		雪印乳業(株)	89,179	31,569
		日本製粉(株)	58,582	31,165
		ライオン(株)	43,374	26,284
		明治乳業(株)	31,700	19,083
	その他 24銘柄	426,312	159,877	
計		1,279,840	687,618	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,129,502	63,416	14,058	3,178,860	1,938,012	116,007	1,240,848
構築物	839,571	23,308	—	862,879	648,045	24,444	214,834
機械及び装置	7,049,305	329,346	96,761	7,281,890	5,725,950	395,037	1,555,939
車両運搬具	200,134	30,491	24,888	205,737	163,846	19,999	41,891
工具器具備品	1,217,138	60,725	32,513	1,245,351	1,046,475	61,684	198,875
土地	1,139,372	—	—	1,139,372	—	—	1,139,372
建設仮勘定	159,084	132,582	255,021	36,645	—	—	36,645
有形固定資産計	13,734,108	639,871	423,242	13,950,737	9,522,330	617,174	4,428,406
無形固定資産							
ソフトウェア	321,771	8,201	33,330	296,642	118,102	61,632	178,539
その他	8,783	—	—	8,783	7,327	556	1,456
無形固定資産計	330,555	12,506	37,635	305,426	125,430	62,189	179,996
長期前払費用	54,668	62,750	50,826	66,592	39,943	405	26,648
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置            野田工場            ケミカル製造設備増設            129,908千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,490,000	—	—	1,490,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	普通株式（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
	計（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	計（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
	計（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	118,998	—	—	118,998
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	4,724	—	1,181	3,543
	特別償却準備金 （注）2（千円）	54,690	5,694	11,118	49,266
	別途積立金 （注）2（千円）	2,000,000	400,000	—	2,400,000
	計（千円）	2,178,413	405,694	12,300	2,571,808

（注）1．当期末における自己株式数は2,210株であります。

2．任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,000	5,000	—	7,000	5,000
賞与引当金	262,000	320,000	262,000	—	320,000
役員退職慰労引当金	76,810	25,930	—	—	102,740

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	2,820
預金の種類	
当座預金	1,525,043
普通預金	5,725
外貨預金	454
別段預金	18
小計	1,531,242
合計	1,534,062

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)カネボウ化粧品	49,879
(株)誠寿堂	22,824
(株)オルトコーポレーション	9,505
(株)ファミネット	7,590
ナガオカ(株)	7,419
その他	118,027
合計	215,246

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月満期	26,892
5月 "	19,182
6月 "	92,761
7月 "	56,419
8月 "	19,991
合計	215,246

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ミルクコミュニティ(株)	381,430
大日本インキ化学工業(株)	337,614
(株)ソダアクト	201,781
三井物産(株)	201,584
POLAROME INTERNATIONAL INC.	195,417
その他	2,146,970
合計	3,464,800

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,113,383	19,012,502	18,661,085	3,464,800	84.3	63.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フレグランス	—
フレーバー	70,917
合成香料・ケミカル	6,944
合計	77,862

5) 製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	152,563
フレーバー	574,795
合成香料・ケミカル	724,090
合計	1,451,448

## 6) 原材料

区分	金額 (千円)
天然香料	416,006
合成香料	192,946
調合香料	47,442
食品香料	251,650
合成素材	286,438
その他	14,012
合計	1,208,496

## 7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	20,720
フレーバー	303,588
合成香料・ケミカル	963,826
合計	1,288,135

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用原材料	32,321
製造資材	7,777
パンフレット	2,051
その他	1,578
合計	43,730

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成商事(株)	53,216
都興産(株)	30,832
日本果実加工(株)	23,660
第一物産(株)	20,535
ボーエン化成(株)	16,929
その他	200,932
合計	346,106

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	122,037
5月	114,845
6月	77,179
7月	31,674
8月	370
合計	346,106

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ソムテック	56,542
(株)日東紡テクノ	31,105
橘工業(株)	6,826
フロイント産業(株)	6,510
日東金属工業(株)	4,877
その他	36,046
合計	141,908

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	41,940
5月	36,007
6月	32,786
7月	31,174
合計	141,908

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本インキ化学工業(株)	132,060
森永商事(株)	111,911
宇部興産(株)	104,280
(有)サンテイスト	90,660
仙波糖化工業(株)	74,767
その他	1,457,014
合計	1,970,695

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
信金中央金庫	200,000
(株)東京三菱銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
その他	300,000
合計	1,300,000

5) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本生命保険(相)	300,000
第一生命保険(相)	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	200,000
その他	300,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東レ株式会社は、継続開示会社であり、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン、ルクセンブルグ各証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出

#### 2 半期報告書

（第33期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

曾田香料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 節夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 布施木 孝叔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

曾田香料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

曾田香料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 布施木 孝叔  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

曾田香料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。